

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント本部長

(氏名) 菅野 利彦

TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	7,533	△39.5	△147	—	△118	—	△70	—
20年12月期第1四半期	12,445	18.3	365	—	397	—	199	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△1,297.34	—
20年12月期第1四半期	3,617.04	3,586.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	10,536	4,514	37.3	72,600.89
20年12月期	11,550	4,605	35.8	74,773.64

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 3,928百万円 20年12月期 4,101百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	1,300.00	1,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	15,900	△37.8	△180	—	△190	—	△280	—	△5,066.68
連結累計期間	31,600	△35.2	220	△79.8	200	△84.4	30	△84.4	542.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社ワールドサーチアンドコンサルティング)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 55,760株 20年12月期 55,745株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 1,654株 20年12月期 482株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 55,760株 20年12月期第1四半期 55,705株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響による生産・輸出の減少があり、企業収益は大幅に悪化し、更にそれに伴う雇用情勢の悪化や設備投資の抑制、個人消費の低迷など、景気は過去に経験のないほどの激しい落ち込みを見せております。

当社グループが属する人材ビジネス業界においても、大手製造業メーカーの大幅減産に伴う派遣契約の打ち切り、解除が行われるなど、業界を取り巻く環境が一段と厳しい状況が続いております。競合他社の中には製造派遣からの全面撤退が見られる一方、請負化への動きも加速しております。

このような状況下、当社グループは製造派遣から請負化へ向けた展開と、顧客からの雇用調整に対する対応を進める一方、間接部門のスリム化と不採算部門の縮小・撤退を行うと同時に、強化事業への資源傾注及び将来を見据えたきめ細かな顧客対応と市場開拓を展開してまいりました。

この結果、第1四半期連結累計期間の売上高は7,533百万円（前年同期比39.5%減）、営業損失は147百万円（前年同期は営業利益365百万円）、経常損失は118百万円（前年同期は経常利益397百万円）、四半期純損失は70百万円（前年同期は四半期純利益199百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は主力の製造メーカーの生産調整に伴う売上高の減少が影響し、売上高は3,718百万円（前年同期比52.9%減）、営業利益は43百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は大口顧客の生産調整がある中、新規採用した技術社員の先行投資等の影響もあって、売上高は1,474百万円（前年同期比20.8%減）、営業利益は17百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は景気後退の影響が少なく積極的な営業活動の中で、売上高は518百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は53百万円（前年同期比95.5%増）となりました。

（各種サービス事業）

各種サービス事業は採算重視の事業見直しの中で不採算部門の縮小・撤退を行い、売上高は213百万円（前年同期比36.5%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は携帯ショップ事業の落ち込みがある中で販売体制の見直し、経費の抑制等から、売上高は1,608百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円の減少となりました。これは主に売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少額1,020百万円、未収金の減少額92百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が6,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円の減少となりましたが、これは主に未払費用の減少額1,288百万円、未払法人税の減少額177百万円、未払消費税の減少額237百万円、短期借入金の増加額990百万円、長期借入金の増加額112百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりましたが、これは主に利益剰余金の減少額142百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は4,002百万円となり、前連結会計年度末と比較して285百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは834百万円の支出となりました。主なプラス要因は売上債権の減少額1,018百万円等によるものであり、主なマイナス要因は未払費用の減少額1,302百万円、未払消費税等の減少額237百万円及び法人税等の支払額177百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは102百万円の収入となりました。主なプラス要因は有価証券の売却による収入164百万円等であり、主なマイナス要因は有価証券の取得による支出64百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,014百万円の収入となりました。主なプラス要因は短期借入金の純増加額899百万円及び長期借入れによる収入400百万円であり、主なマイナス要因は長期借入金の返済による支出196百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月12日（平成20年12月期決算発表時）に公表いたしました平成21年12月期の連結業績予想は上記のとおりであり、本予想に変更はありません。

上記に記載した予想値は現時点において入手可能な情報に基づき判断した数値であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社ワールドサーチアンドコンサルティング（本店 東京都中央区）については、平成21年3月30日付にて清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,034	3,749
受取手形及び売掛金	3,124	4,144
有価証券	10	105
商品	316	368
仕掛品	191	177
繰延税金資産	94	43
その他	388	643
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	8,153	9,225
固定資産		
有形固定資産	729	759
無形固定資産		
のれん	170	193
その他	42	45
無形固定資産合計	212	239
投資その他の資産		
投資有価証券	770	765
繰延税金資産	161	159
その他	545	560
貸倒引当金	△35	△33
投資その他の資産合計	1,441	1,452
固定資産合計	2,383	2,451
資産合計	10,536	11,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438	425
短期借入金	1,642	651
未払費用	1,847	3,135
未払法人税等	42	220
賞与引当金	163	29
受注損失引当金	38	38
その他	854	1,584
流動負債合計	5,027	6,086
固定負債		
長期借入金	767	654
退職給付引当金	204	216
役員退職慰労引当金	20	19
その他	2	2

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	994	892
負債合計	6,022	6,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,499	2,641
自己株式	△100	△70
株主資本合計	3,956	4,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△7
為替換算調整勘定	△17	△19
評価・換算差額等合計	△27	△27
少数株主持分	586	597
純資産合計	4,514	4,698
負債純資産合計	10,536	11,676

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,533
売上原価	6,274
売上総利益	1,259
販売費及び一般管理費	1,406
営業損失(△)	△147
営業外収益	
持分法による投資利益	9
その他	32
営業外収益合計	41
営業外費用	
支払利息	10
その他	2
営業外費用合計	12
経常損失(△)	△118
税金等調整前四半期純損失(△)	△118
法人税等	△52
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△118
減価償却費	31
のれん償却額	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	12
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△237
その他	△247
小計	△647
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	△834
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△42
定期預金の払戻による収入	42
有価証券の取得による支出	△64
有価証券の売却による収入	164
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	16
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	899
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△196
株式の発行による収入	0
自己株式の取得による支出	△30
配当金の支払額	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285
現金及び現金同等物の期首残高	3,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,002

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～3月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,718	1,474	518	213	1,608	7,533	—	7,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	—	—	—	1	(1)	—
計	3,718	1,476	518	213	1,608	7,535	(1)	7,533
営業利益又は営業損失 (△)	43	17	53	△1	17	131	(278)	△147

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	12,445
II 売上原価	10,281
売上総利益	2,163
III 販売費及び一般管理費	1,798
営業利益	365
IV 営業外収益	41
V 営業外費用	9
経常利益	397
税金等調整前四半期純利益	397
法人税、住民税及び事業税	187
法人税等調整額	22
少数株主利益	△12
四半期純利益	199